

## 平成25年度文教厚生常任委員会所管事務調査報告書

視察年月日 平成25年11月6日（水）～7日（木）

目 的 本委員会が所管する福祉及び教育に関する事項について、先進地の取り組みを研修するため

視 察 先 ・ 社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会（秋田県）  
・ 秋田県秋田市

視 察 者 田中委員長、由利副委員長  
川村委員、松本経一委員、橋本委員、吉岡和信委員、和田委員  
議会事務局 橋主事

### 【社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会】

1 視 察 日 時 平成25年11月6日（水）午後3時00分～5時00分

2 視 察 内 容 生活困窮者支援の取り組みについて

### 3 藤里町及び藤里町社会福祉協議会の概況

秋田県藤里町は、青森との県境に位置する。県庁所在地の秋田市からは、車なら1時間30分で行くことができる。世界自然遺産である白神山地の麓に総面積281.98K㎡、を擁し9割は山林原野が占めている。産業に乏しく農林業、畜産が主である。

人口は約3,800人、高齢化率は40%に近く高齢化と過疎が進む小さな自治体である。

登録された世界自然遺産の白神山地の約4分の1は藤里町の町域にあり、地名にも関る米代川水系の粕毛川と藤琴川の合流地点に町があるが、鉄道や国道も走っていない。車窓から見える景色は、日本海側に共通した丹後とよく似た山や森、空の色である。

住宅等の屋根には瓦葺きの家はほとんど見当たらない。年に数度の屋根の雪おろしが住民の大きな負担になっている豪雪地帯でもある。

## 4 視察内容

「こみっと」「でらっと」どうやら秋田の方言のようだ。「こみっと〇〇すっかあ」・・・仲間内で集まってこじんまり楽しもう！の意。英語の commit と、うまくかけあわされている。「でらっと」・・・すべて、何もかも、欲張っての意。「でらっとやってしまうべし。」のように使うのだそうだ。この言葉が、今回の藤里町のキーワードのように思えた。社協が中心になって地域の福祉の網の目からともすれば、こぼれ落ちる「引きこもり」支援に取り組んできた経過。取り組みの様子。成果、今後の方向性と本市としての取り組みに生かすべき点についてまとめる。

### (1) 「こみっと」とは？

引きこもり者等のための福祉の拠点として設立された「こみっと」と同敷地内にある宿泊棟「くまげら館」を活用して行われている事業を「こみっと」事業という。(正式名は「引きこもり者及び長期不就労者及び在宅障害者等支援事業」)

### (2) 福祉でまちづくり「でらっと」プラン

縦割りの枠を超え、住民参加による福祉社会の実現を目指している。「福祉のまちづくり」ではなく「福祉で町づくり」である。「藤里町でらっとプラン」のフロー図を見るとあらゆるところからのアプローチと住民のニーズに沿ったフォーマル、インフォーマルなサービスの提供がなされ、常に細かくサービスの状況が評価され、新規格に反映されている。自治体や社協があらかじめ作った枠の中での活動ではなく住民のためのこまやかな計画を作りその活動を社協が後押しする形が斬新である。今までありそうで、なかった福祉のニッチな部分である。

特徴的な例

#### ①介護予防のための「元気の源さんクラブ」事業

- ・週1回開催
- ・60歳以上対象
- ・多彩なメニュー
- ・他職種による3か月ごとの事業評価

わたしたちが訪問した時も実に元気な声が部屋中に響きまさに元気の源さんでした。



#### ②報告・連絡・相談用紙の活用

この用紙の活用によって、ちょっとした一言や、気づきから当事者や、家族の本当のニーズがつかめたり、対策や回答ができてきて、今まで、「こんなこと言っても駄目だろう」という思いで拾い出せていなかったさまざまな相談、苦情が増加し、職員の意識と資質向上に目に見える効果が出てきた。コミュニティソーシャルワークの基本姿勢が身についてきた。

### ③福祉で町づくり「ふれあいサロンマップ」の作成

福祉で町づくりの合言葉を掲げることによって藤里町社協職員が自分たちの仕事の限界枠を大きく広げ、地域住民の意識の中にも社協に対する役割の枠組みが広がる。「町の商店街の店舗の一角にバス待ち、時間待ちスペースを作ってもらい、誰でも利用できるようにして、社協がそのマップを制作。商店街の方々からいろんな情報が寄せてもらえ、福祉ニーズ把握の宝庫、福祉サービス展開の大きな宣伝隊となる。

## (3)「こみっと」設立までの経過

福祉＝高齢者や、障がい者のためのものと思われがちだが、社会福祉協議会の職員のちょっとした気づき、アンテナを生かした「報告連絡相談用紙」に記入された中身から、見え隠れする従来福祉の対象になってこなかった「引きこもり」に対する「どうにかならないものかねえ」ここから藤里町社協の引きこもり対策の取り組みが始まっていく。

### ①引きこもり実態調査の考え方

平成18年から3年間をかけての世帯訪問調査を繰り返し、「引きこもり、ニート、精神障がい者」と呼ばれる人たちの調査を始める。対象は18歳～55歳未満。「定職を持たずに2年以上経過した人」という大ぐくりな定義で調査。人口4,000人に満たない町で、当初20～30人くらいだろうと予想されたが、意外なことに結果は113人。18～55歳の町民のうち、少なくとも113人が長期の不就労状態で自宅などにひきこもっていることが分かった。何と人口の10人に1人が引きこもりという結果が出た。対象年齢人口1,293人(11月1日現在)に占める割合は8・74%。40歳以上が半数近くに上り、高年齢化も浮かび上がった。調査の目的はあくまでも社協の事業をやっていくためのニーズを知りたいから。学術的な統計などは目的ではない。ネットワーク活動とニーズ把握と事業実施を一体的に取り組んできたことが大きな特徴である。

### ②調査の具体的方法

具体的な方法としては、全世帯から対象年齢のいる世帯を抜きだし、地域包括支援センター及び地域活動支援センターの情報を基にして、定職についている等の確認できる対象者及び世帯を抜き出す作業を行い、確認すべき人の基礎名簿を作る。その中からさらにネットワーク情報を駆使し、情報を絞り込んでいく作業を重ねる。民生委員、社会福祉員、福祉関係諸団体、および福祉専門職の協力が大きい。

極めつけは、同級生、元PTAネットワークである。例えば同窓会の幹事をした人により情報が集まってくるというものである。これは地域の結びつきが

確かなことを表している。また、商店街の方の情報も大きなファクターとなる。各地域で行われるさまざまな催しに「こみっと」イメージ図を持参し、説明しながら、協力を依頼。必ず、終わってから何人かの方が「実は私の息子が…」「親戚の子も…」という話が出されたそうである。

### ③「こみっと」建設

彼らへの支援として、福祉的居場所だけではなく社会に1歩踏み出すために仕事を必要としていることに気づき、平成22年関係機関の協力を得て、県の発電事務所の跡地と建物を利用し「こみっと」と名付けられた居場所・活動場所を開設。日本財団からの補助金を活用し、中を改装した。就労支援を兼ねた手打ちそばを調理し、ふるまうお食事処・各種団体の共同事務所・サークル室、誰でも憩える居場所としている。

事務所は、老人会、手をつなぐ育成会、身体障害者協会、ボランティア団体連絡協議会、など複数の団体が登録し、活用されている。

### ④「こみっと」での活動

- ・ 調査で上がってきた対象者に「こみっと」通信を届ける。
- ・ 「こみっと」の各事業や、求職者支援事業に誘いをかける。
- ・ ハローワークでの手続きを支援
- ・ 昼夜逆転からの立ち直り支援、求職者支援事業終了後のフォローなどに取り組んでいる。
- ・ 「こみっと」登録者は施設内に開設したお食事処
- ・ 「こみっと」で、調理や配食などの就労訓練をしている。
- ・ こみっとバンクで紹介された雪かきや、農作業、地元企業の仕事など、それぞれの特性に合わせての作業を選択しての職業訓練の支援
- ・ 引きこもり、精神障がいの方への就労支援全般
- ・ 地元特産品の「白神マイタケ」を使ったマイタケキッシュを商品開発し、週3回約1,200個を作り冷凍保存の形で販売し、年間売りあげ450万円に至っている。



引きこもりだった人の力が町おこしの機動力になっており、これこそ「福祉で町づくり」を表している。

### (4) 藤里町の引きこもり対策の特徴

行政や住民らに説明して回るほど大きくなる「引きこもり者って、一体どんな

人」という疑問。引きこもり対しての厚生労働省の作成したガイドラインその疑問に答えてくれない。

始め、地域の老人会の方などは「引きこもり＝怠け者」という固定観念が強く「なんで親が叱ってちゃんとさせねえんだあ」という感覚の持ち主が多かった。今の若者の生きづらさに高齢者は気づきにくい。人口4,000人足らずの小さな町であるがゆえに世間体を気にする気風が強い。どこの地域でも普遍的に、家族は当事者の存在を近隣に隠したがる傾向はある。困っている人ほど隠さなければならぬという矛盾が、膨らんでいく。だから、藤里町社協の引きこもりの定義は、広くて大雑把。そして主観的。本人や家族が違えばそれまでだし、本人や家族がそうだとすれば、引きこもりにカウントされるのだそうだ。

決して、相談活動などは請け合わない。自分たちの仕事の専門性から逸脱することは一見頑張っているように見えて、実は間違った方向に行ったり、悪循環をもたらしたりする。相談はカウンセラーや、専門家に任せる。自分たちそこにつなぐことが仕事。治療ではなく福祉職だからできる支援をしていく。そして、小さな変化やつぶやき、愚痴をしっかりと受け止め、横につないでいく。これこそソーシャルワーカーとしての醍醐味だといわんばかりの仕事への執着と自信がある。

支援されるものするものの区別をせず、やっていくために、共同事務所、シルバーバンクとの連携をしっかりととっている。老人会だから支援されるだけでなく、逆の支える立場にもなりえる。その考えに基づいて成り立っている。

## (5) 成 果

### ①地域の理解が広がる

こみっとや町の中で、彼らに接する機会が増えてくることによって少しずつ住民の意識が変革されていったという。引きこもりの方が散歩をするとすぐに町に不審者情報が入る。「そうじゃない。あの人はこみっとの…」という「ああそうかそうか…」ということになっていって理解は広まってきているようだ。

地域の住民の方と交流が増えれば増えるほど理解者、支持者が増えていくという現象が広がっている。

### ②一般就労率が高くなる

実態調査の効用もあり、少しずつ就労率が上昇。毎年10人程度が一般就職できている。

### ③地域福祉活動への貢献

行政が責任をもってやるべき責任との整合性を考え「足りないところ、補うもの」を作るといふ考え方でいいではないか？町にあるものをまとめて整理し、あるものを利用発展させていく方向で進んでいる。

### ④地域活性化への貢献

商店街を巻き込み町中で、藤里町独自の取り組みを考え、町のいろいろな職

種の方に話をしてもらおうなど、こみっとだけではなく町の方にも人気。

#### (6) 今後の方向

「人づくり」「組織づくり」「地域の理解と支援」という「土台作り」作業から「どんな地域福祉体制を構築していくのか」の具体的な方向性を住民とともに住民のニーズに合ったものを作り上げていく作業を展開するために地域福祉活動計画の作成ができた。

今後はこの土台を常に点検し、連携が弱いところや、早急に対応がいくところを見つけ出し、補修していくこと。常に住民のニーズに答えられる体制づくりを怠らないことが重要と締めくくられた。

行政と社協のコラボという点で新しいスタイルの提案となり、モデルとなって各自治体の実態に合った形に変え、再構築していくことが望まれる。

京丹後市としても今ある「仕事と暮らしの総合サポート支援事業」をどのように発展させていくかが、大きなカギとなる。

「ひきこもり」に関しては、実態把握が十分にできているとは言えない状況であると思われる。実態が把握できていない状態は、市長が提案している「誰ひとり置き去りにされない」ということになりえていない。この課題をクリアしていくための仕掛けが必要になってくる。社協をはじめとする、さまざまな方面との連携、協働が求められる。

## 4 所 見

過疎が進む小さな町の取り組みだから可能だと一言で片づけることは簡単だ。しかし、地方の1社会福祉協議会が取り組むソーシャルワーカーの実践例が、全国の関係者から注目を受けている本質は、現代社会が抱える影の部分が地方にまで浸透しその深刻さに驚くと同時に、問題を表面化することを避けたい地域社会で取り組まれている「こみっと」の事業展開に今、まさに求められている社会のありようや地域の絆を改めて問い掛けられている。突き詰めれば地域の安寧や幸せにかかる事業に共感を覚えるからであろう。

生活困窮者への支援についてが、今回の視察研修の大きな目的であったが、引きこもり者、長期不就労者数の実態そのものが把握できていない私たちの町で、藤里町の取り組み事例は参考になると言った通り一遍の言葉では言い表せないむしろ驚きを覚えた。取組まれている視点が全く他市とは異なっている。本市でも行われているが、一般的には居場所づくりや外出支援等で福祉的観点からの支援がほとんどである。しかし藤里町では様々な問題を抱えているが、社会復帰を希望しその一步を踏み出すために支援を必要としている人たちと位置付け社会復帰は当然として、実態把握調査により100人を超える引きこもりを引っ張り出すことにより過疎と経済不況にあえぐ町を元気にする潜在力と位置付けた事である。まさに藤里町社協が目指す地域の人々と共に取組むことによって地域の力を高める「福祉で町づくり」の実践例である。

町おこしにかかわらせたい。その力になるとしての支援活動である。中間的施設の「こみっと」は支援する人もされる者も共に集える居場所として藤里町社会福祉協議会の中核施設である。「こみっと」利用する引きこもり者を「登録生」と呼び登録生に関わる職員は、事務局長ほか社会福祉士、精神保健福祉士の資格をもつ3名だが、他の職員は相談支援をしてはならないと失敗しないための準備にもぬかりはない。

「登録生」という言葉には、引きこもり者や精神障害者を、社会を構成する一員として地域の仲間であることを認識させる。彼らとの距離感や職員の深い思いが伝わってくる。

事業の立ち上げから今日までの経過を発行図書や研修による意見交換から、冒頭に記した小さいがゆえにできたのではないかという理解は、取り組まない、取り組めない側の言い訳に過ぎない事がよく分かる。藤里町社協では、支援を行う上で活用できる制度や利用できる助成金など施設確保や運営費捻出に精一杯の努力を惜しまない。地域支援活動支援センター事業を受託するうえの用意周到さがうかがえる。

先進事例を視るに、必ずその地にはキーパーソンがいるが藤里町にも強烈な人物がいた。菊池まゆみ事務局長である。女性ながら静かな語り口から垣間見える福祉にかける熱い思いや長年の経験からくるゆるぎない信念が伝わってくる。しかし、新しい事業を展開するには個の力や努力だけでは進まない。周囲にも応援する者、理解者が必ず居るはずだ。事業展開の経過を見れば田舎町であるがゆえに可能な仕組みや仕掛けがうかがえた。

一方で、世間狭さが事業を困難にする、進まない一面もあるのではないか。行政との関係でも時の課長、現町長の後押しがなければこれほどまでに難しい事業が前進するとは思えない。そう言った全ての人を理解者にして巻き込んでゆく強さと説得力、さらに先を見通す力を備えた人物は魅力的である。

本市では市が直接「暮らし」と「しごと」の寄り添い支援センターを設置し生活困窮者や引きこもりなど多くの問題領域を抱えた人たちへの支援を行っているが、藤里町のように実態調査は行われていない。自治体が直接行う事に特に問題があるとは思わないし、本市では、藤里町のように社会福祉協議会が行えるとは思えない。どの機関がやるのがいいのかという事が問題ではなく取組む体制としっかりとした理念の確立が問われている。弱者への支援と言う位置づけだけではなく地域の構成員として社会に必要な人的資源としての関りや取り組みが必要ではないか。出口をしっかりと見据えて制度や仕組みを考える必要がある。そして鍵になるのが、それらをけん引するキーパーソンの育成である。生きづらい時代になっていることを認識してこれからも増え続ける生活困難者への手当てを急がなければならない。

## 【秋田県秋田市】

1 視察日時 平成25年11月7日（木）午前9時00分～午前11時00分

2 視察内容 小中一貫教育・学力向上の取り組みについて

### 3 秋田市の概況

秋田市は、東北地方の北西部、秋田県の沿岸中央部に位置する市で、政治、経済、交通の中心都市となる人口32万人の都市である。また、東北で最も早期に郡山市と同時に中核市の指定を受けた。

久保田藩時代から城下町として、また土崎港は北前船の寄港地として栄えた。現在では、市内中心部には、デパートや飲食店街、ファッションビルやホテルなどが集中し、商業エリアを形成している。山王地区には官庁街が広がっている。そして土崎地区には秋田港があり、秋田火力発電所を代表として工業団地が広がっている。また、八幡・寺内地区を中心として国内最大の油田である八幡油田が広がっている。

交通面では、国道7号、国道13号や日本海東北自動車道などが走っている。鉄道は、盛岡や仙台・東京とを結ぶ秋田新幹線をはじめ、羽越本線、奥羽本線、男鹿市船川港とを結ぶ男鹿線が交差し、さらに第二種空港である秋田空港、フェリーや貨物船が寄港する重要港秋田港はすべて秋田市に存在している。沿岸部各地と内陸部各地、さらに全国各地とを結ぶ、北東北日本海沿岸の流通・交通の要衝である。東北でこれほどの拠点性を有する空港と重要港湾を併せ持つ都市は秋田市のみである。このように東北・日本海側最大の都市として、その拠点性や重要性が近年ますます見直されている。

### 4 視察内容

#### (1) 秋田市の概要について

・学校数は72校を所管

小学校45校、中学校24校、市立高等学校2校、専修学校1校

・児童生徒数は約23,000人

小学校15,000人、中学校8,000人

・教職員数は、約1,500人

小学校900人、中学校600人

・指導主事は15名

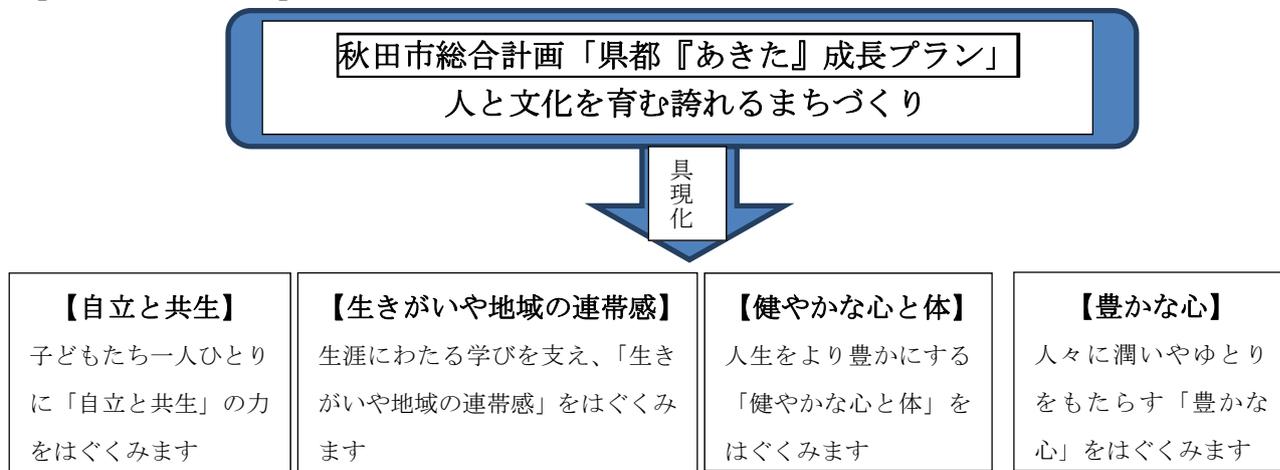
総括1名、教科担当10名、生徒指導・特別支援・健康教育・食育各1名

#### (2) 秋田市の教育の概要について

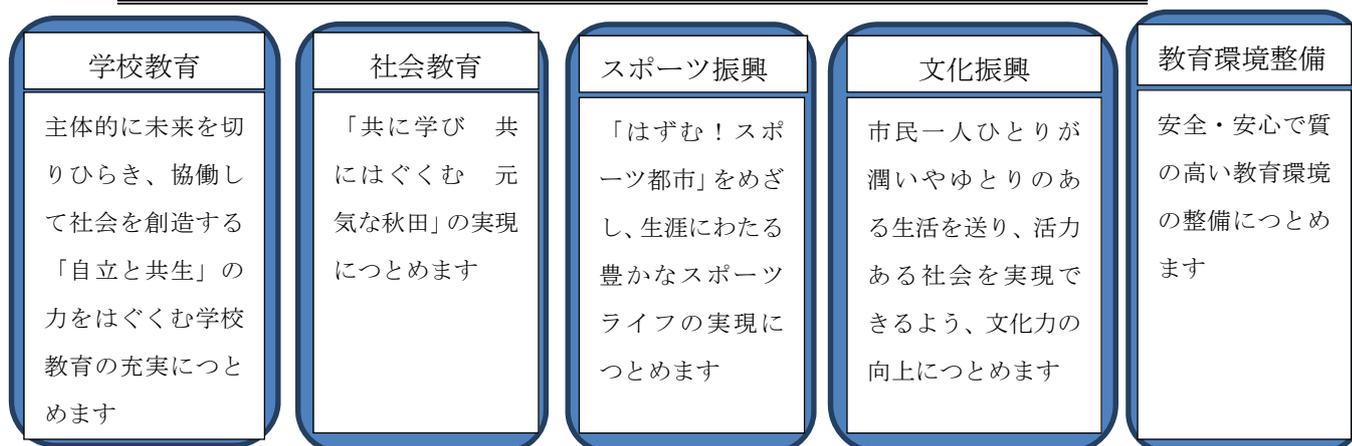
ア 秋田市教育ビジョンと秋田市学校教育の重点の作成および活用

平成20年度から5年計画で教育ビジョン策定した。社会のニーズや学習指導を踏まえて、平成25年度に教育ビジョンを見直し、平成29年度までの5年計画の教育ビジョンを改訂した。

【基本的な考え方】



【4本柱を中心に5部門でめざすべき方向や重点施策を取りまとめた】



【学校教育部門の重点施策】

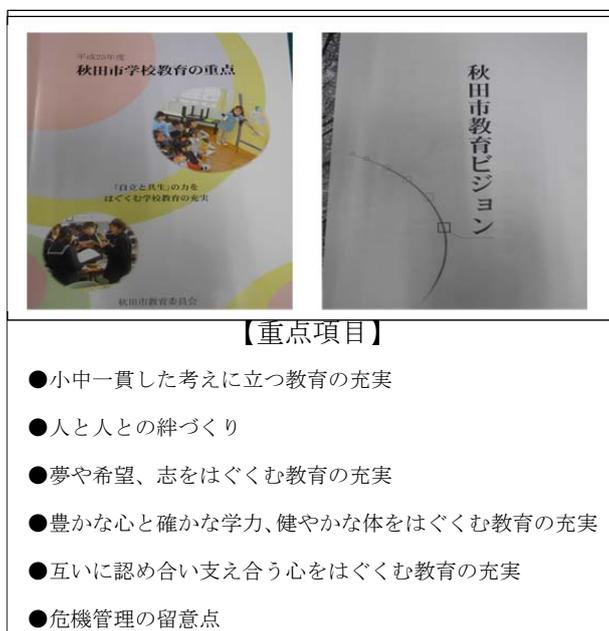
- 幼児教育の充実
  - ・ 幼保小連携の推進
- 小・中学校教育の充実
  - ・ 小中一貫した考えに立った教育の充実
  - ・ 人と人との絆づくり
- 夢や希望、志をはぐくむ教育の充実
  - ・ キャリア教育の推進
  - ・ 郷土秋田に根ざした教育の推進
- 豊かな心と確かな学力、健やかな体をはぐくむ教育の充実
  - ・ 豊かな人間性の育成
  - ・ 確かな学力の育成
  - ・ 健やかな心と体の育成
  - ・ 防災教育の充実
- 互いに認め合い支え合う心をはぐくむ教育の充実

- ・人間関係を築く力の育成
- ・子どもの心に寄り添った生徒指導の充実
- ・一人ひとりを大切にした特別支援教育の充実
- ・福祉教育の充実

#### イ 学校教育の重点の作成および活用

■ 教育ビジョンは、おおまかな視点であり、学校現場との協議や具体的に指導する場面での拠りどころとして、「学校教育の重点」を作成している。教育ビジョンに基づいて、基本方針の具現化に向けて、6つの重点項目をすべての学校が取り組むべき課題として設定している。各学校が具体的に取り組みやすいように、重点項目ごとの柱、実践例、本年度の課題を整理した内容となっている。

教育ビジョン、学校教育の重点を活用して学校訪問や研修会などを実施している。指導主事が中心になり、現場との共通理解を図りながら教育を推進している。



#### 【重点項目】

- 小中一貫した考えに立つ教育の充実
- 人と人との絆づくり
- 夢や希望、志をはぐくむ教育の充実
- 豊かな心と確かな学力、健やかな体をはぐくむ教育の充実
- 互いに認め合い支え合う心をはぐくむ教育の充実
- 危機管理の留意点

#### ウ 指導主事等による学校訪問（計画訪問、要請訪問）指導

■ 学力向上だけでなく子どもの健全育成は、行政と学校とが一体となり教育活動を推進する必要がある。指導主事が毎年72校すべてを1日かけて計画訪問を実施している。学校教育の重点を活用して様々な角度から指導助言も行い、教師自身に考え直す機会になるような計画訪問を実施している。また、学校からの要請に応じて教科や領域などの校内研修などにも参加し、指導助言にあたっている。

#### エ 教職員研修

■ 確かな学力の育成は、教師の授業力に支えられるところが大きい。中核市になり研修権も譲られたこともあり、研修の充実は大きなテーマとして考えている。基本研修、職務別研修、専門研修、課題別研修、全市一斉授業研究会など72講座の研修を実施している。受講者の対象については、小中一貫した考え方に立った教育を推進するために、小中学校教員が同じ講座を受講する研修にしている。

#### オ 学力調査の活用

■ 学力調査実施の概要と結果分析の活用  
公的学力調査（一人の子どもが受ける調査は最大2つ）

| 学力調査名      | 対象学年  | 実施時期  | 備考 |
|------------|-------|-------|----|
| 全国学力学習状況調査 | 小6・中3 | 4月    | 国  |
| 学習状況調査     | 小4～中2 | 11月上旬 | 県  |
| 基礎学力調査     | 小5・中2 | 10月末  | 市  |

考え方

- 学力調査は子どもたちの学習状況を把握する資料
- 調査結果は子どもたち一人ひとりに応じた指導・改善に活用
- 学習指導改善の主体は学校、教育委員会は支援

## ■ 【平成25年度全国学力学習状況調査の活用】

調査結果を分析した内容を「授業改善のポイント」として資料化。指導資料や学校訪問資料として活用し、指導助言を行っている。全国学力調査は、結果の分析までに数か月かかることと、莫大な分析資料である。そこで、本市では少しでも早く授業改善に取り組むために、本市で独自でコンパクトに分析したものを作成している。

### 小・国語Aの授業改善のポイント分析例

領域・観点別にまとめ、どのような力が必要なのか、そのためにどんな授業改善が必要なのかを分析した資料

#### 【分析の内容】

- ① 調査結果の分析・考察  
「話すこと・聞くこと」「書くこと」  
「読むこと」「言語事項」
- ② 全国学力・学習状況調査と基礎学力調査との関連
- ③ 全国学力・学習状況調査の質問紙調査から
- ④ ペーパーテストでは測れない学力の状況
- ⑤ 授業改善のポイント

## ■ 【全国学力・学習状況調査結果の公開】

毎年10月にホームページで調査結果を公開している。公開の理由は、学習指導の改善や充実に役立つためである。結果のまとめ方は授業改善のポイントと同じように、領域ごとに分析している。特に「ペーパーテストでは測れない学力の状況」については、学校訪問の時の子どもの様子や研究協議の中から客観的に分析したものであり、子どもたちの学力状況を把握するためには欠かせないものである。

### 小学校国語の調査結果分析例

#### 【結果分析内容】

- ① 小学校国語A「主として知識に関する問題」の調査結果  
話すこと・聞くこと、書くこと、読むこと、言語事項
- ② 小学校国語B「主として活用に関する問題」の調査結果  
・話し手の意図をとらえながら助言をする  
・目的や意図に応じてリーフレットを編集する  
・本や文章を読んで推薦文を書く
- ③ 質問紙調査から「国語の学習について」
- ④ 本調査（ペーパーテスト）では測れない学力の状況
- ⑤ 学習指導改善のための今後の方策

## ■ 【基礎学力調査に基づく実践事例集】

従来は、標準学力検査を使用していたが、学びの実態に合わないことから市独自で問題を作成し、結果を分析している。授業改善のヒントを事前に配り活用、調査の採点は各校で、テスト結果の資料はエクセルファイルを配布している。調査結果からどん課題を分析し、こんな授業ができるという「実践事例集」を作成し各校での実践に生かしている。

### 実践事例集～全教科共通～

#### 【事例集の内容】

##### ① 指導のねらい

学習指導要領との関連を踏まえ、実践事例をとおした指導の狙いを記載

##### ② 課題の見られた問題と結果

前年度の基礎学力調査の結果から、課題の見られた問題について、「問題番号」「設問の概要」「正答率（概数）」について記載

##### ③ 実践事例集

「課題の見られた問題と結果」に基づき、「指導のねらい」に即した実践事例や授業のアイデアを掲載

## ■ 全国学力・学習状況調査結果から考えられる要因

- 落ち着いた授業がどの学校でも展開できている。
- 学習習慣や生活習慣が身についている。その背景には、家庭や地域が学校を大事にする風土や文化がある。
- 先生方の授業づくりに対する熱心さ、労を惜しまず子どもや保護者と向き合う風土がある。
- 復習をしている子どもの割合が高い。子どもたちの自主的な家庭学習が定着している。教師がペンを入れることで、子どもや保護者とのコミュニケーションにもなっている。小中学校での家庭学習の連携や9年間の一貫した手引きを作成している学校もある。

※先生方の緻密で熱心な教材研究に加えて、保護者の協力が子どもの学力向上に繋がっていると考えられる。

## ■ 確かな学力を育成するための「目指す授業」

- 自信を持って学ぶことのできる授業
- 子どもが意欲的に取り組む授業
- 「わかった」「できた」ことが実感できる授業
- 思考力・判断力・表現力をはぐくむ授業

※授業を構築するためには、学習のルールの確立、安心して自信を持って学ぶことができる集団づくりに配慮することが、確かな学力の基盤づくりとして必要であると考え、指導の充実を図っている。

(3) 事前質問に対する答弁内容 ■は質問 □は答弁

| 質疑の内容                                       | 質疑に対する答弁内容  |
|---|---|
| ■教育費の予算額は、学力充実に係る予算は                        | □一般会計予算1, 173億円、そのうち教育費の予算は101億円<br>□市独自の基礎学力調査の予算は60万円   |
| ■市単費の加配や支援員は                                | □市単費の加配はない。特別支援教育におけるスクールサポーターは107名   |
| ■教育予算で重視されているなど特色的な内容は                      | □校長の経営方針に基づいて、特色ある教育活動を推進するための予算措置をしている。予算額は3,400万円（各校25万円＋学級数×13,000円）、さらに校長の要望に応じて上限30万円を配当   |
| ■教育委員の学校訪問は                                 | □2～3名のグループで2年かけて全ての学校を訪問している。訪問内容は、校長の経営方針、校内視察、先生方との懇談   |
| ■指導主事の体制は                                   | □15名全員割愛、嘱託の指導主事はいない  |
| ■小中一貫した考えに立った教育の考え方は<br>■小中一貫した考えに立った教育の考え方 | □5つの視点<br>①一貫性と発展性のある学習指導<br>②連携を重視した生徒指導<br>③発達段階に応じた生き方指導<br>④児童生徒の交流活動<br>⑤小中一貫を支える連携体制<br>この視点を踏まえながら、中学校区の小学校の設置状況や学校規模に応じた実践を展開 |
| ■今後、小中一貫校または小中一貫教育を実施される予定は                 | □一貫教育を実施する予定はない。小学校は小学校の教育課程を中学校は中学校の教育課程を堅持しながら、先生方のマンパワーで連携、保護者や地域との連携を重視   |

(4) 意見交換（質疑） ■は質問 □は答弁 意は意見

■全国学力学習状況調査はどの程度の内容を公開されているのか。

□市の調査結果の概要、領域ごとの結果、質問紙調査の結果を全て市のホームページで公開している。各学校ではそれに基づいて、結果を保護者に知らせている学校もある。

■72講座の研修は市独自で実施しているのか。

□法定研修以外は市独自で実施している。研修の基本は小中合同でと考えているが、教科の研究会などは小中別で実施している場合もある。

■指導主事の体制はすべて割愛であるが、指導面など課題はないか。

**意**指導主事の立場としては、学校現場の困っているときに寄り添うこと、アイデアや助言をすることである。学校を良くしたいという思いで職務を遂行している。教育現場の活性化にも繋がるし、人材育成にもなっている。

■秋田県の指導主事はどこも割愛で嘱託はいないのか。

□秋田県はすべて割愛であり、嘱託はいない。

■全国トップレベルでの学力であるが、高等学校や大学で結果として結びついているのか。

□結びついていない。県でも課題意識を持っており、高等学校では中学校に学べということで、授業改善や連絡協議会などを立ち上げている。議会で指摘されている。

■秋田県では、少人数学級の取組をされているが、本市ではどうか。

□小1～小4、中1と中2については、1学級33人を超えた場合には県から加配をいただいている。学校では、習熟度別・コース別、チームティーチング（TT）など個に応じた指導を行っている。

**意**少人数学習やTTを活かすことで、より丁寧な指導、悩んでいる子どもを救うことができる。このことが学力の向上にもつながっていると考えられる。

■予算面について、電子黒板やアイパッドなどは使用されているのか。また電子機器は従業改善に有効と考えておられるのか。

□電子黒板は各校に1台、スマートフォンとテレビをリンクして学習の工夫を図っている学校もある。電子機器を取り入れれば効果はあると思うが、予算的な負担があり難しい。

■小中一貫した考え方に立った取組の5つの視点(中学校区の状況に応じた連携の視点)

現在での課題となっていることはないか。

□9年目となるが形骸化してきている。交流のみで終わったり、先生方がしたことになっているなど意識の問題も出てきている。つまり、手段が目的化し魂が入っていない地域や学校もある。

■指導主事が本市では全てが嘱託であるが、指導主事の在り方についてはどう考えておられるのか。

□全ての指導主事が嘱託であると聞いて驚いている。退職校長は指導力もあると思うが名誉職ではない。割愛は学校と行政の連携での活性化が図れる。現場に帰った時はこの経験が学校で生きる。そのことが子どもたちの力をのばすことになると思う。

■特色を生かす予算の具体的な内容にはどのようなものがあるのか。

□基本的には各校25万円（報償費やバス借上）、その他に校長の経営方針や特色ある学校づくりに意欲的な校長には、内容的には審査するが、上限30万円の予算を付けている。今まで学校が出来なかったことができるので好評である。

■教職員の残業に対する現状と対応はどのようにされているのか。

□警備会社とも連携しながら、健康面を配慮する観点から管理職に厳しく指導している。部活動については、中体連では月1回は休日を与えることとなっているが、校

長会等で1週間に1回は休日をとるように申し合わせているところもある。

■京都府では、家庭学習の時間が二極化しているが、本市の状況はどうか。

□宿題とは別に家庭学習ノートを使用して主体的に学習する風土があり、定着している。

## 5 所 見

秋田市では、全国学力学習調査以外に県の調査テスト、市の基礎学力テストを実施している。いずれの調査も具体的な内容で分析し、授業実践に役立つ内容に整理したものを資料化し、教職員の研修会や学校訪問での協議、指導助言などに活用している。子どもたちの課題を系統的に分析し、その検証もしっかりとされている。

全国学力学習状況調査は、教科・領域ごと、課題となった問題事例、授業改善に向けての方策について整理し、市のホームページでも公開されている。教育の活性化を図るために、現職（割愛）の指導主事を配置することで、人材育成や学校現場の教育力の向上にも繋がっている。特に現職（割愛）の指導主事が「自分たちは上から目線でなく、現場の教師に寄り添いながら実際の現場で一緒になって、授業改善に取り組んでいる。指導主事としてのモチベーションは非常に高い」と説明されたが、その熱意や思いの強さ、説明の具体性には強い感銘を受けた。

秋田市の学力が全国レベルでトップを堅持している要因として考えられることは、諸学力調査の的確な分析に基づいた検証を継続的に行い、学校現場で活用できる内容を迅速に資料化し、即授業改善できるようにしていることと教師の指導力向上のための体系的な研修や学校と一体となった実践を推進するための指導体制を確立している。また、家庭との連携のもとに小学校から家庭学習の時間が定着していることである。

小中一貫教育については、小学校は小学校の教育課程を中学校は中学校の教育課程を堅持することを基本に据え、中学校区の状況に応じて9年間を見据えた理念は大切にしながら、交流や連携を図っている。つまり「小中一貫した考え方に立った」教育をベースに教育活動が推進されている。本市は26年度から小中一貫教育がスタートし、28年度には完全実施される計画になっているが、教育課程の編成、地域の広範囲の問題、教職員の意識改革、予算などクリアしなければならない課題が山積している。そのためには、より指導体制を強化する必要がある。